

(4) (SDGs・ESG投資関連の普及に向けた) 関係省庁との取組み

- **金融庁との連携、取組 (ソーシャルボンド関係)**
- **環境省との連携、取組 (グリーンファイナンス関係)**
- **経済産業省との連携、取組 (トランジションファイナンス関連)**

(4) (SDGs・ESG投資関連の普及に向けた) 関係省庁との取組み 金融庁との連携、取組 (ソーシャルボンド関係)

ソーシャルボンドに係る本協会と金融庁との連携・取組

ソーシャルボンドガイドライン策定に係る取組

策定趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、ソーシャルボンド（社会的課題解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金調達のために発行される債券）が国内外で注目されており、国内では民間事業者による発行が少しずつ始まってきた段階である。こうした中、本協会をはじめとする経済界等から国内における実務的な指針の早期策定の要望が寄せられていた。こうした状況を踏まえ、企業等がソーシャルボンドの発行に当たって参照できる実務的な指針の策定を検討する為、サステナブルファイナンス有識者会議の下に「ソーシャルボンド検討会議」が設置された。21年10月に「ソーシャルボンドガイドライン」を策定いただいた。

20年12月：

ソーシャルボンドガイドライン策定要望書を金融庁に提出



(4) (SDGs・ESG投資関連の普及に向けた) 関係省庁との取組み 環境省との連携、取組 (グリーンファイナンス関係)

グリーンファイナンス等に係る本協会と環境省との連携・取組

前述グリーン／ソーシャルボンド・コンファレンス開催に
際し、環境省より大臣等のゲスト登壇



小泉 進次郎 環境大臣



城内 実 副大臣

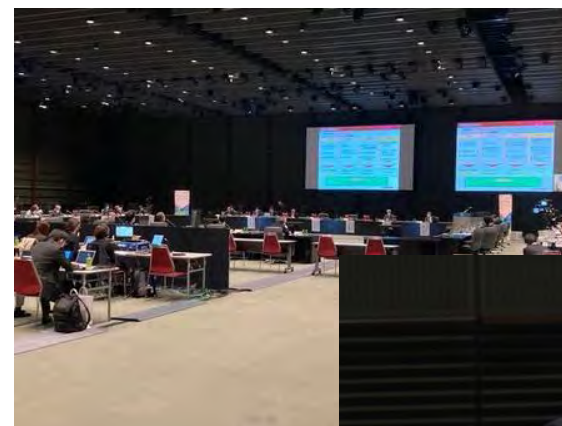


奥山 祐矢 環境経済課長

環境省が主催する「ESG金融ハイレベル・パネル」
(金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG金融に
関する意識と取組を高めていくための議論を行い、
行動する場として設置)

において、証券界を代表し、
本協会 森田会長が委員として参加

カーボンニュートラル達成に向けた証券業界の
重要性、証券業界の貢献可能性について発信



本協会 森田会長

(4) (SDGs・ESG投資関連の普及に向けた) 関係省庁との取組み 経済産業省との連携、取組 (トランジションファイナンス関連)

トランジションファイナンスに係る本協会と経済産業省との連携・取組 トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会の開催

目的

具体的なトランジションに向けた取組み・戦略は分野（業種）ごとに異なることから、経済産業省・国土交通省において、多排出産業の各分野別に参照し得るロードマップを策定。ロードマップは、事業会社のトランジション戦略の策定やトランジションへの取組・戦略の適格性を判断するために有用なものであることから、トランジション・ファイナンスに携わる幅広い市場関係者が、トランジション・ファイナンスの意義、各分野別ロードマップ策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を、分野ごとに計4回に渡り開催

主な対象

証券会社、金融機関等の役職員、事業会社、投資家、評価機関等の実務担当者

主催

日本証券業協会

参加費

無料

開催方法

Zoomによるウェビナー

総申込者数

1,655名（各回申込者の合計）

開催日程 登壇者等

	第1回	第2回	第3回	第4回
日時	2021年4月21日 16:30～18:30	2021年4月28日 15:00～17:00	2021年5月11日 15:00～16:30	2021年5月31日 15:00～17:00
分野	鉄鋼、化学	電力、ガス、石油	紙・パルプ、セメント	内航/国際海運、航空
申込者数	398名	484名	384名	389名
登壇者	□ 経済産業省 □ JFEホールディングス(株) □ 住友化学(株)	□ 経済産業省 □ (株)JERA □ 東京ガス(株) □ 出光興産(株)	□ 経済産業省	□ 経済産業省 □ 国土交通省 □ (株)商船三井 □ 日本航空(株)

(5) ESG関連投資信託について

- **個人投資家に対する取組みへの政府提言
(個人投資家が購入可能な投資信託を中心に)**

(5) ESG関連投資信託について 個人投資家に対する取組みへの政府提言

個人投資家に対する取組みへの政府提言（個人投資家が購入可能な投資信託を中心に）

金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議報告書」

日本における約1,900兆円の個人金融資産の約50%を現預金が占めている。この個人金融資産を安定的な資産形成のために有効活用するためには、**個人投資家に対する投資機会の拡充を図ることが重要**である。そうした中、ESGやSDGsへの関心の高まりを背景に、**日本においても、ESGやSDGsに関連したアクティブ型の投資信託の設定が相次いでいる。**

～

一方、人気を集めているESG関連投資信託だが、どのような基準に基づき「ESG」や「SDGs」という名称を付すかについては、現在各社の裁量に委ねられており、ESG関連投資信託の銘柄選定基準は、個々の運用会社や商品によって異なっている。

～

このため、**顧客保護の観点から、ESG関連投資信託の組成や販売に当たって、投資銘柄の選定基準も含めて丁寧に説明を行う**とともに、その後の選定銘柄の状況についても可能な限り具体的な指標を用いて、継続的に説明することが必要となる。とりわけ、**投資信託に「ESG」や「SDGs」等の名称をつける場合には、顧客がその名称の趣旨を誤認することのないよう、その商品が当該名称の示唆する特性をどのように満たしているかを、可能な限り指標等も用いて明確に説明すべき**である。

～

また、販売業者となる証券会社や銀行等においても、ESG商品の効果が長期に渡る特性を十分に踏まえて、顧客の側に立ったアドバイザーとなる人材の育成強化に向けた取組みを進めていくなど、顧客に適切なサポートを提供することが期待される。さらに、個人を対象とした金融経済教育において、各金融商品の特性とともにサステナブルファイナンスの意義についても理解が深まるよう、金融庁及び業界団体・事業者の取組みが期待される。

(5) ESG関連投資信託について 個人投資家に対する取組みへの政府提言

個人投資家に対する取組みへの政府提言（個人投資家が購入可能な投資信託を中心に） 金融庁「資産運用業高度化プロセスレポート2022」

ESG や SDGs に対する関心の高まりを背景に、ESG 投信の設定が相次いでおり、注目を集めている。一方、これらの投資信託については、「環境配慮をうたいながら、実際の運用プロセスは異なっており、投資家の誤解を招いているのではないか」との懸念も指摘されている。いわゆるグリーンウォッシュ問題である。

一般的に、我が国の投資信託は信託財産の成長を目的としており、いわゆるインパクト投資のように環境や社会的効果の創出を目的としていない場合が多い。また、資産運用会社の採用する ESG 投資手法は様々であり、必ずしも ESG 要素を超過収益の源泉と位置付けて投資銘柄を選定しているとは限らず、企業分析の一要素として考慮しているにとどまる場合もある。さらに、資産運用会社によって、投資銘柄選定時における ESG 要素の考慮や、その後のエンゲージメント活動の深度には差が見られる。

こうしたことを背景として、様々な種類の ESG 投信の実態と、一般投資家が有する ESG 投信への期待との間にギャップが生じていることが、グリーンウォッシュと言われる問題の要因の一つとなっていると考えられる。そのため、ESG 投資に取り組む資産運用会社においては、適切な ESG 投資を実行するために必要な組織体制の構築を進めつつ、自社としての明確な ESG ポリシーを策定の上、運用プロセスの高度化に向けて継続的に取り組むことが期待される。さらに、投資家が投資商品の内容を誤解することなく正しく理解し、その他の商品と比較するなどして適切な投資判断を行えるよう、運用プロセスの実態に即した一貫性のある形で、適切な情報提供や開示を積極的に進めることも期待される。

具体的には、一般的に、我が国の投資信託が信託財産の成長を目的としている中、ESG 投信の特徴や運用プロセスの説明として「ESG 要素を考慮している」等の記載を行っている場合は、専門性を有する人材の確保を含めた必要な組織体制を構築しつつ、自社の提供する ESG 投信で企業価値に影響を与える ESG 要素をどのように特定・評価しているのか、ポートフォリオの決定にどのように活用しているのか、ESG 関連の事業機会の向上と事業リスクの低減に向けたエンゲージメント・議決権行使をどのように行っているのか等について明確に説明できるよう、運用プロセスの高度化や開示の充実に取り組むことが重要である。

(6) 参考資料 サステナブルファイナンス関連情報

- 国内民間発行事例・国内外発行額
- 個人投資家が取得しやすい単位（券面100万円以下）で発行されたSDGs債
- SDGs債におけるプロジェクトカテゴリー
- ICMA原則
- グリーン／ソーシャルボンド・カンファレンス参加者内訳

SDGs債 の別	発行体名	発行額 (億円)	利率 (%)	発行日	償還期限	資金用途 (サステナビリティリンクボンドはSPTs) (一例)
グリーン ボンド	アサヒグループ HD	100	0.120	2020/10	5年	● 持続可能な容器包装に関する取り組み (リサイクルPETの調達、バイオマスプラスチックの調達等) ● 持続可能な水資源を推進する取り組み など
	西武HD	計200	0.270 0.180	2019/12 2021/06	10年 5年	● 新型省エネ車両の導入
	電源開発	200	0.350	2021/01	10年	● 水力発電、風力発電、地熱発電の再生可能エネルギーの開発、 建設、運営、改修
	九州電力	150	0.310	2021/06	10年	● 新竹田水力発電所、軸丸水力発電所及び大岳地熱発電所に 係る新規投資及び既存投資のリファイナンス
	中部電力	100	0.300	2021/07	10年	● 再生可能エネルギーの開発・建設・運営・改修
グリーン & サステナビ ティ・リンク ボンド	高松コンストラク ショングループ	100	0.29	2021/03	5年	● 【資金用途】環境性能に優れた新「TCG ビル」の建築 ● 【SPTs】グループ会社全体のSDGs貢献売上高が将来4か年 度累計で3,911億円以上、SPTsが未達の場合は社債の金 額100円につき0.5円のプレミアムを支払う
	G L P 投資法人	100	0.234~ 0.284	2021/09	7年	● 【資金用途】既存「グリーン適格資産」の取得資金リファイナンス ● 【SPTs】24年までに本投資法人が保有する全物件の延床面 積ベースでの環境認証の取得割合80%以上、SPTsを達成し た場合は25年9月28日の翌日以降利率が年0.234%
ソーシャル ボンド	ANA HD	50	0.270	2019/05	7年	● 顧客へのユニバーサルなサービスの提供 (通用路拡大、車いす利用者エリア設定、搭乗ゲート改修等) ● 従業員へのユニバーサル対応 (車いす利用者専用駐車場設置、多機能トイレの導入等)
	ニプロ	500	1.60	2020/09	35年	● 新型コロナウイルス等の新規感染症流行により需要が高まる、 外科用マスク、医療用ゴム手袋、チューブ等の消耗品、採血管、 消毒剤等を製造・販売 ● 「ニプロハートラインTM」を販売 (離れた場所でも、患者さまの情報をリアルタイムに把握できる ICT を活用したクラウド型見守りシステム)